

観光フォーラム

「観光の権利」をめぐって

Opinions on the Right to Tourism

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

I. 「観光の権利」とは何か

ここで「観光の権利」または「観光をする権利」もしくは簡単に「観光権」という言葉は、英語では“right to tourism”といわれるもので、日本ではあまり使われていないが、世界的にはよく知られたものである。この言葉は、もともと世界観光機関（World Tourism Organization：正式略称はUNWTO）で、1999年に採択された「世界観光倫理憲章（Global Code of Ethics for Tourism）」の第7条において提起されたものである。同条は次のように規定している。（以下では、やや長いが、関連条文も含め当該条文の全体を掲げておく。この倫理憲章には文献Wの訳文があるが、本稿訳文はそれに全く従ったものではない。条文冒頭の①等の数字は、原文に付せられている項数を示す。なお、英語のtourismは「観光」と訳している。参照文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。また、本稿主題の「観光の権利」に関する部分は一部が別拙稿（Q2）で論究済みのものである。）

第7条【観光の権利】

- ① 直接的かつ個人的に地球の魅力を発見し楽しむということは、世界のすべての住民に平等に開かれている権利である。この場合国内のおよび国際的な観光にますます広く参加しようとすることは、自由時間の持続的増加に対する最大可能な表現の1つとみなされるべきものであり、その過程において障害となるものがあってはならない。
- ② この普遍的な（universal）「観光の権利」は、「休息と余暇の権利（Right to Rest and Leisure）」に当然付随するものである。この「休息と余暇の権利」は、『世界人権宣言』第24条および『経済的・社会的及び文化的な権利に関する国際条約』第7条dによって保障されている、合理的範囲における労働時間の制限、および定期的な有給休暇の取得を含むものである。
- ③ ソーシャルツーリズム、とりわけ余暇・旅行・休日享受に対し広範にアクセスすることを促進する連合的ツーリズム（associative tourism）は、公的機関のサポートにより実行されるべきものである。
- ④ 家族・青少年・学生・高齢者ならびに障害者の観光は、奨励され促進されるべきである。

II. 「観光の権利」に関連する条項

ただしここで看過されてならないことは、以上の「観光の権利」が、世界観光倫理憲章では、観光受け入れ国の便益活動（beneficial activities）の推進（同倫理憲章第5条）、および「観光産業における労働者・事業者の権利（rights of the workers and entrepreneurs）の擁護（同倫理憲章第9条）とならんで提起されていることである。この2条は以下のようなものである。

第5条【観光は受入国と地域社会に対する有益な活動】

- ① 当該地方の人々は、観光活動に連合されるべきであり、観光活動が生み出す経済的・社会的・文化的な便益に対して、とりわけ観光活動から直接的もしくは間接的に生まれる仕事（job）の創出に対して、公平に参加すべきである。
- ② 観光政策は、観光目的地域の人々に対し、生活水準の向上に寄与し、そのニーズに対応する助けとなる方法でなされるべきものである。観光リゾートや宿泊施設についての計画化や建設方法は、当該地方の経済構造・社会構造において可能な限り広範囲にそれらと統合することを目標とすべきである。熟練が同一の場合には地元の人々が優先されるべきである。
- ③ 沿岸地域、島嶼地域、危険度の高い地域、山岳地域では、往々にして伝統的経済活動が衰退しており、観光が地域発展の少ない機会となることがあるから、当該地域の特殊な問題に対し、特段の注意が払われるべきである。
- ④ 観光の専門家たち、とりわけ投資家たちは、公的機関で定められている規制に従うものであるが、それらの者の開発プロジェクトが環境・自然的状況に対して与えるインパクトを十分に研究すべきである。これらの者は、関係する人々に対して、将来にわたる計画と予測できる影響についての情報を、最大の透明性と客観性をもって提供し、その内容について話し合いを推進すべきである。

第9条【観光産業における労働者と企業者の権利】

- ① 観光産業（tourism industry）および観光に関連する活動における有給労働者と自営業者の基本的諸権利は、観光に関する活動の季節的変動に起因する制約や、観光事業の国際性、観光事業の仕事の性質より必要とされる柔軟性あることを

所与の条件として、本国および受入国において細心の注意をもって、国および地方行政による監督のもとに保障されるべきである。

- ② 観光産業および観光に関連する活動において有給労働者と自営業者は、適切な初歩的ならびに継続的な訓練を受ける権利と義務がある。有給労働者と自営業者は、適切な社会的保護を与えられるべきである。職務の不安定性は、できる限り抑制されるべきである。観光産業における季節従事者に対しては、特に社会福祉上の特定の地位が提供されるべきである。
- ③ 自然人または法人は、それらが必要な能力と技術を持っているものであれば、既存の国内法のもとで、観光部門において専門的な活動を展開させる権利がある。企業者と投資家は、特に中小企業分野では、観光部門に自由に参入できる権利を有するものとし、その際の法的、行政的な制約は最小限のものとするべきである。
- ④ 有給労働者であるかどうかにかかわらず、異なる国の管理職者や労働者が経験を交流し合うことは世界の観光産業における発展の促進に寄与するものである。これらの活動は、適用可能な各国内法と国際協定に従い、可能な限り、促進されるべきである。
- ⑤ 観光産業における多国籍企業は、国際交流の発展と力強い成長において替えがたい要素であるが、その企業が時として有する優越的地位を、自己の利益のために不当に使用すべきではない。これらの多国籍企業は、受入国に対して、意図的に押しつけられる文化と社会的モデルを伝達する手段となることを避けるべきである。多国籍企業による投資と貿易の自由は、十分に容認されるべきものではあるが、しかしそれと引き換えに利益を過度に本国に持ち帰ることや、過度の輸入を誘発することを行い、多国籍企業が存立する経済への貢献を小さくするようなことは避けるべきであって、そうしたことにより多国籍企業は地域社会の発展に関与すべきものである。
- ⑥ 観光客の送り出し国と受け入れ国の企業の間における連携やバランスのとれた関係の構築は、観光の持続的発展および観光の成長による利益の公平な配分に資するものである。

Ⅲ.「観光の権利」思想の広がり

以上のような世界観光倫理憲章における「観光の権利」の考えは、その後一定の広がりをみせる一方、それには問題点があり、理論的検討を必要とする主張も生まれている。

広がり的一面でみると、例えばブラジル憲法(180条)では「国、政府、連邦各州ならびに都市は、社会的経済的発展の一要因として観光を促進し奨励するものとする」と規定しているとされる(文献A, p.111による)。

また、イギリス・ウェールズ大学のセドグレイ(Sedgley, D.) / プリチャード(Pritchard, A.) / モーガン(Morgan, N.)は2011年、かれらの主張するホープフル・ツーリズムに関連させて、人間には「旅行の権利(travel as a right of citizenship)」があると論じている(S, p.425)。また、ベルギーのベランゲル(Bélangier, C. É.)とカナダのジョリン(Jolin, L.)は、2013年の論考で、ヨーロッパ

で一般的な考え方になっている「みんなのツーリズム」のスローガンに合わせて、「みんなの休暇とツーリズムの権利(a right to holiday and tourism for all)」が現実のものになっていると論じている(B, p.103)。

Ⅳ.「観光の権利」論に対する批判的論評[1]

他方、世界観光倫理憲章の「観光の権利」論にはいくつかの問題点があるという主張では、まずアメリカ・ミシシッピ大学のジョージ(George, B.P.) / バークヘーゼ(Varghese, V.)の2007年の論考(文献G)が挙げられる。かれらはこの論考で、次のように論じている。すなわち観光では、観光客側の一方的な権利の追求だけではなく、受け入れ地である観光地側の事情も等しく考慮される必要がある。いうまでもなく、観光の持続的な発展のためには、観光における権利の主張では、すべての観光関係者の利害が考慮されなくてはならないからである。

ジョージ / バークヘーゼのいわんとするところは次の点にある。「観光では、少なくともこれまでのところ、『消費者は王様』というモットーのもとに、観光客の権利ばかりが過度に強調され、受け入れ側の観光地住民はじめ観光関係者の権利は考慮されることがはるかに少なかった。つまり観光による利益の配分は不平等なものであった。しかもこうした受け入れ側住民の権利が伝統的に無視されてきたのは、主として次のような事情によって推進されてきた。すなわち観光を1つの産業とみる考え方が、とりわけ一群の観光研究者たち(tourism researchers)によってとられ、推進されてきたという事情によってである」というのである。

ジョージ / バークヘーゼによると、観光を産業としてとらえると、観光振興が絶対的課題となり、観光客を主人(master)、観光地住民等をその奉仕者(servant)とみる考え方になるから、観光客の欲求を一方的に是認する考え方がよしとされるのである。故にまず「観光を産業とみる考え方」を止めて、その代わりに「観光は1つのシステムとみる考え方」に立つべきであると力説するのである(G, p.41)。なお、「観光は1つのシステムとみる考え方」は、レイパー(Leiper, N.)らによりつとに提起され、展開されているものである(詳しくはQ 1, 116-119頁参照)。

ジョージ / バークヘーゼは、その論考で、「観光活動は、通常的には(観光客と観光地住民等との間の)不平等な搾取的な(unequal, exploitative)関係に立脚するものである」とさへ述べている(G, p.42)。ここでジョージ / バークヘーゼが直接的に対象としているのは、観光業従事の巨大な多国籍企業であるが、観光を産業、端的には営利事業とみると、結局は、採算や営利性などが判断基準となり、こうした搾取関係(あるいは収奪関係)が基本になるというのである。

最後にジョージ / バークヘーゼは、今や「ポストモダン思想」が蔓延し、世界中においてそうした精神から観光志向的なもの(a touristic face)が増えているが、観光は同時に人間的な

の (a human face) でなくてはならない」と述べ、結語としている。

ここでは、現在におけるポストモダン思想の批判されるべき点が指摘されているが、ちなみに、前記のように、世界観光倫理憲章の「観光の権利」論は、全く観光産業論に立脚するものである。この点からも、ジョージ／バークヘーゼとしては、それはそのままの形では受け容れられることができないものなのである。

V. 「観光の権利」論に対する批判的論評 [2]

基本的にはジョージ／バークヘーゼと同じ線上において、アメリカ・インディアナ大学のカスタネーダ (Castañeda, Q.E.) は 2012 年、直接的に世界観光倫理憲章の「観光の権利」論を対象に、それはネオリベリズム的なものであって、結局は観光産業の発展に役立つものであり、同憲章で「観光の権利」といわれているものは、詮じつめれば、「観光産業の事業をする権利」というべきものであるという、批判的見解を提示している (文献 C)。

カスタネーダの主張は主に次の 2 点を論拠にしている。第 1 点は、例えば「観光の権利」を規定している同憲章第 7 条 (特に第 1 項、第 2 項) をみると、実に特徴的なことは、この権利の主体であるはずの観光客 (tourist) という言葉が全然見当たらないことである。これは、主体が観光客であることは自明という前提によるものであるかも知れないが、しかしこの場合看過されてならないことは、同憲章第 7 条が全般的には受動形的語法で書かれていて、行為主体 (主語) は何か (誰か) が明示されない形になっていることである。

そこでカスタネーダは、ここで主体として主語とされているものは、常識的に考えた場合の観光客ではなくて、あくまでも「観光活動をする権利」と考えるべきものであるとする。つまり、ここで「観光の権利」とされているものは、文意上では観光事業者が「(各種の) 観光活動をする権利」を指しているものであって、これを勝手に (条文から逸脱して) 主体は観光客と考え、観光客の「観光をする権利」と理解するのは誤りである。少なくともそうした常識的理解は誤りとされることがありうるものである、というのである。

カスタネーダは次のように書いている。「私 (カスタネーダ) の見解では、(第 7 条において) 観光客の権利が人間権利から演繹されていると解釈することは、誤り (misguided) とされるものである」(C, p.49; かつこ内は大橋のもの、以下同様)。もともとここで条文が受動形的語法とされているのは、主体は観光客ではなくて、観光事業者等であることを隠すためではないか、というのである。

第 2 点は、この憲章はもともと観光の「倫理憲章」であって、観光客についても順守されるべき倫理的義務的基準を定めているはずであるのに、第 7 条では突如として「観光の権利」とされ、義務的なものが権利に変容させられている (transmute) ことである。すなわちカスタネーダによれば、同憲章で「観光

の権利」とされているものは、本来は「観光において義務的なもの」を指しているはずのものである。

故に第 7 条でいえば冒頭で、「地球の魅力を発見し楽しむ」ということは、世界のすべての住民に平等に開かれている権利である」とうたわれているが、これは、同憲章の「“倫理” 憲章」という本来の趣旨からいえば、そのようにすることが「世界のすべての住民に課せられている義務」という意味のものと解されるべきものである。

この義務を果たすためには、地域住民を含め、観光事業関係者たちは観光地を作り上げ、用意する「必要」があるから、この第 7 条は、そうした「必要」があること、従ってそうしたことが観光事業関係者の「義務」であることを規定したものであり、そしてそれには「義務履行の権利」があることを規定していると理解されるものである。つまり、第 7 条で規定されている「観光の権利」は、実際には「観光産業の事業の権利」を意味するものと理解するのが、論理的に正常な解釈ではないか、とカスタネーダはいうのである。

カスタネーダは、もともと「この憲章は、観光客 (tourists or travelers) のために起草されたものではない。…この憲章は本来、観光提供者 (makers of tourism) が観光事業を発展・展開させようとする場合の倫理的原則と価値判断的原則を提起したものである。…故に『第 7 条観光の権利』では、観光提供者と観光消費者との間において表現上かつ内容上において『すり替え (slippage)』があり、かつ、倫理 (責任・義務) と権利との間で『すり替え』があるもの」と評している (C, p.49)。

かくてカスタネーダによるとこの憲章は、「人間の普遍的な観光 (universal human tourism) の権利」が、結局は、観光事業の発展により決まるとする考え方に立脚するものであり、そして観光事業の発展は自由競争的な推進のいかんにより決まるという考え方にたつものである。こうした意味において、この憲章は「本質的には観光事業 (産業) の発展という『ネオリベリズムのマニフェスト』である」と結論づけられる、というのである (C, p.50)。

以上のようなカスタネーダの考え方にたつと、「right to tourism」は精々「観光の権利」と訳されるべきである。それを「観光をする権利」と訳したりするのは誤解を生むもの、あるいはこの憲章の趣旨を理解していないといわれうるものであるが、翻って考えると、観光は、もとより本来は人間性を豊かにするものであり、大いに推進されるべきものである。このことは多言を要しない。

近年では、この倫理憲章第 7 条で言及されているソーシャルツーリズムも世界的に広く推進されている。ただしこの点もカスタネーダ的に考えると、この倫理憲章は、ソーシャルツーリズムが権利として推進されるべきだけではなく、それが十全な形や内容でなされるよう、必要な制度・設備・施設・用具等が完備されるようにする「義務」が社会にはあることを規定したものと、理解されるものとなる。

総括的にいえば以上のような意味において、ソーシャルツーリズムを含め、観光は、社会的には権利であるとともに、義務である側面がある。もともと権利と義務は、原理的に一般的レベルにまで遡って考えれば、同量同広として合い対応するものである。観光についてもそうであることが忘れられてはならない。

VI. 観光における人権問題—近年の動向

こうした観点からみて近年の論調で大いに注目すべきものに、観光を含む各種事業において人権尊重が推進されるべきものとして、国連（UN）を中心に強く唱導されていることである。この動きは、端的には、2011年に国連の人権理事会で採択された決議「ビジネスと人権に関する指導原則（Guiding Principles on Business and Human Rights）」（文献U）に代表的に示されているが、この決議は次の3本柱を骨子とするものである。①「国家における人権保護の義務（The State Duty to Protect Human Rights）」、②「企業における人権尊重の責任（The Corporate Responsibility to Respect Human Rights）」、③「救済措置の用意（Access to Remedy）」。

そしてさらに分野ごとに具体的な実行策の策定が行われている。例えば観光分野では、そのための作業委員会として「観光と発展のためのワーキンググループ（Working Group on Tourism and Development）」が設けられ、その中の小委員会（roundtable）により実行策として2013年に「観光における人権：観光事業者のための実行ガイドライン（Human Rights in Tourism: An Implementation Guideline for Tour Operators）」（文献R）が発表されている。

そもそもの元となった上記の決議「ビジネスと人権に関する指導原則」ははじめこれらの文書では、「観光の権利（right to tourism）」という言葉は使用されていない。すなわちこれらの文書では、事柄が、「観光の権利」としてではなくて、「人権」としてとらえられているのである。そしてこの「人権」という「権利」に対して、それを尊重する“責任”、あるいはそれを守る“義務”という言葉が対（つい）概念として提示されている（この『指導原則』における「義務」と「責任」の違いについては、別稿で論じる予定）。

世界観光倫理憲章における「観光の権利」は、今日では、以上のような国連の人権擁護プログラムの中に位置づけられ、その一環として理解されることが望ましいと考える。

【参考文献】

- A: de Almeida, M. V. (2013), The Development of Social Tourism in Brazil, in: Minnaert, L., Maitland, R. and Miller, G. (eds.), *Social Tourism: Perspectives and Potential*, London: Routledge, pp.111-117.
- B: Bélanger, C. É. and Jolin, L. (2013), Case Study: The International Organisation of Social Tourism (ISTO) Working towards a Right

to Holidays and Tourism for All, in: Minnaert, L., Maitland, R. and Miller, G. (eds.), *Social Tourism: Perspectives and Potential*, London: Routledge, pp.103-110.

- C: Castañeda, Q.E. (2012), The Neo-liberal Imperative of Tourism: Rights and Legitimization in the UNWTO Global Code of Ethics for Tourism, *Practicing Anthropology*, Vol.34, No.3, pp.47-51.
- G: George, B.P. and Varghese, V. (2007), Human Rights in Tourism: Conceptualization and Stakeholder Perspectives, *Electronic Journal of Business Ethics and Organization Studies*, Vol.12, pp.40-48.
- L: Leiper, N. (1990), Tourist Attraction Systems, *Annals of Tourism Research*, Vol.17, pp.367-384.
- R: Roundtable (2013), *Human Rights in Tourism: An Implementation Guideline for Tour Operators*, UN.
- S: Sedgley, D., Pritchard, A. and Morgan, N. (2011), Tourism and Aging: A Transformative Research Agenda, *Annals of Tourism Research*, Vol. 38, pp.422-436.
- U: United Nations Human Rights Office of the High Commissioner (2011), *Guiding Principles on Business and Human Rights: Implementing the United Nations "Protect, Respect and Remedy" Framework*, UN.
- W: WTO (1999), Global Code of Ethics for Tourism, retrieved January 10, 2015, from: <http://ethics.unwto.org/en/content/global-code-ethics-tourism>. (訳「世界観光倫理憲章」, retrieved January 10, 2015, from: <http://www.jtbcorp.jp/csr/unwto/>)

Ω1: 大橋昭一 (2010), 『観光の思想と理論』 文眞堂

Ω2: 大橋昭一 (2015), 「近年におけるソーシャルツーリズムの展開—主要関係機関の見解・取り組みの状況を中心に—」『和歌山大学・観光学』13号、1-10頁